

令和5年度

施政に関する所信要旨

令和5年3月

小豆島町長 大江正彦

《 も く じ 》

○はじめに	1
1) 産業の再興と雇用基盤の強化	7
2) 公共交通の確保と港の再整備	16
3) 教育施設の再編による教育・子育て環境の充実	19
4) 集落活性と空き家活用	23
5) その他の施策	26

【はじめに】

令和5年第1回小豆島町議会定例会の開会に際し、令和5年度当初予算案並びに関連諸議案のご審議をお願いするにあたりまして、町政運営についての所信と施策の概要を申し述べ、議員の皆さま並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

新型コロナウイルス感染症が発生して、早3年が経過しようとしています。油断できない状況が続きますが、コロナと共存する新たな日常と社会経済活動の正常化が進んでいます。

就任二年目を迎える令和5年度は、「次代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくり」のために、更に積極果敢に全力で取り組んでまいります。

本町におきましては、人口減少が進む中、出生数も更に減少しています。また、65歳以上の高齢者人口は減少に転じたものの、医療や介護が必要となる75歳以上の後期高齢者人口は今後も増加すると見込まれています。

こうした社会情勢の中、価値観の多様化やライフスタイルの変化などにより、行政へのニーズもますます複雑化、高度化して

いる状況であり、町の課題は山積していますが、決して先送りすることなく、大胆かつ緻密に政策を実行することで、まちの未来、島の未来をつくってまいります。

岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の重要な柱の一つに、「デジタル田園都市国家構想」があります。人口減少や東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった地方の課題解決に向けて、デジタル技術の活用を進めるものであります。地域の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地域づくりを目指し、「暮らし」や「産業」「社会」などの領域で、デジタルの恩恵を地域に届けていくものです。離島であり、人口減少と少子高齢化が進む小豆島では、ポストコロナにおける町内経済の回復と発展、関係・交流人口の増加施策など、各分野において、まちの未来を大きく前進させるカギになると考えています。

私は就任以降、土庄町とともに「島は一つ」として、共通課題については、力を合わせて連携を強化し、様々な行政施策を進めています。その最たるものが「観光振興」です。政府では、今回改訂される観光立国推進計画の柱として「持続可能な観光」を新たな理念に掲げ、自然や文化保全との両立を目指して、観光地として発展する取り組みを進めようとしています。こうした中、世

界中から選ばれる観光地となるための追い風となるに違いありません。

また、小豆島町は2021年、2022年の2年連続で「世界の持続可能な観光地TOP100選」に選出されました。先人たちからつながれた多様で豊かな小豆島の魅力が国際的に評価されたことは大変喜ばしく、ここに暮らす私たちの未来にも配慮した地域の新しいかたちを目指すため、島全体で「持続可能なまちづくり」に向けた取り組みを進めます。

小豆島は「自然」「文化」「産業」など、多様な魅力のある豊かな島であり、いつの時も、島の大切なものを守り、新たな風を吹き込んできた「ひと」の力によって、それぞれが魅力を放ちながら、お互いに融合しあうことで、創り上げられたまさに「宝島」です。

山積する課題に真正面から取り組み、誰もが希望をもって安心して暮らせる「まちの未来、島の未来」の実現が、私たちに課せられた使命です。島に関わる全ての人が、自分らしく、笑顔であふれる島の実現のため、「次代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくり」を目指し、全力で取り組んでまいりますので、議員各位におかれましても、格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い

申し上げます。

令和5年度の一般会計当初予算案につきましては、私が掲げ
るビジョンの実現に向けて、一直線に突き進み、住民の皆さまが
豊かに暮らせるまち、若者が夢を持ってチャレンジできるまち
を目指して、積極果敢に編成しましたので、その内容につきまし
て、ご説明申し上げます。

【予算概要】

令和5年度予算案の規模は121億1千3百万円となっており、当初予算案の規模としては小豆島町の発足以来最大であり、課題克服に向けて積極的な予算となっています。

一方、町で確保できる自主財源は依然として3割程度であることから、国・県補助金の活用をはじめ、有利な地方債の発行によって、財源を確保しております。

令和5年度の新規町債発行額は16億4千2百万円、町債残高は109億円程度になる見込みです。今後も中・長期的な観点から、有利な地方債の確保に向けて、国・県への働きかけを進めてまいります。

令和5年度の基金残高は72億9千1百万円程度となる見込みで、前年度末に比べ、2億6千3百万円の減額となりますが、合併時の残高は34億7千2百万円であったことを踏まえますと、一定の基金残高は確保できていると考えています。その中で、財政調整基金につきましては23億9千7百万円を確保できる見通しであり、万一の災害への対応をはじめ、財政の持続可能性が、一定程度進んだものと考えています。今後にお

いても、中期財政計画の見直しを行うなど、持続可能な財政運営に努めてまいります。

以下、私が掲げる4つの重点施策に沿って、ご説明申し上げます。

【産業の再興と雇用基盤の強化】

一つ目は、産業の再興と雇用基盤の強化であります。

町と島の人口減少を克服し、稼ぐ力を高めるためには、裾野の広い観光の活性化が何より大切であります。

島の主力産業である観光の再興を目指すためには、島が一丸となって、持続可能な観光を推進し、世界中の人から選ばれる観光地となるよう取り組むことが重要です。

昨年10月の外国人の新規入国制限の緩和によって、団体ツアーに限らず、個人旅行の外国人観光客の受入れも再開され、インバウンドの復活が期待される状況であります。この流れを好機と捉え、世界中の観光客で1年中賑わう観光の島を目指し、小豆島観光ビジョンを土庄町と共同で策定いたします。さらに、小豆島の観光振興における長年の懸念でありました複数ある観光組織・窓口を、「一般社団法人小豆島観光協会」に一本化し、機能・発信力の強化を図るとともに、両町から地域おこし協力隊を配置することで、組織体制を拡充いたします。

小豆島町は「世界の持続可能な観光地TOP100選」に2021年、2022年と2年連続で選出されており、引き続き、小豆島が世界から選ばれる観光地となるよう観光SDGsへの取

り組みを推進してまいります。具体的には、企業向け研修会や住民向け巡回展、ワークショップの開催をはじめ、土庄町との連携による手提袋やPR動画の制作、小豆島SDGsの認証制度や普及啓発に向けた補助制度を構築いたします。このほか、アウトドアブランド「mont-bell」のフレンドアイランドとして土庄町と共同で登録するほか、小豆島の自然や景観を活かし、ヒルクライムイベントの誘致を通じたアウトドア観光の推進など、島一丸となって、持続可能な観光地づくりの機運を高めてまいります。

また、「大阪・関西万博」が開催される2025年を目指し、小豆島ブランド推進事業の柱として「EXPO 2025小豆島プロジェクト」を立ち上げ、地域パビリオンとしての参加を検討しております。国内外からトップクラスのシェフを招聘した食と観光をつなぐレジデンスを展開するべく、まずは基本方針を定め、準備を進めてまいります。

観光振興は、農業や漁業、食品製造業、公共交通など、様々な産業に大きく波及し、観光の島である小豆島にとって、島の経済を維持・発展するために、とても重要な施策であります。特に、島での宿泊を伴う滞在型観光は地域への経済効果が大きいこと

から、民間資本や官民連携によって、新たなホテル等を誘致し、世界中の観光客が訪れる滞在型リゾート観光を目指してまいります。

小豆島ふるさと村の整備に向けては、国土交通省の「先導的官民連携支援事業補助金」を活用し、民間活力の導入を視野に入れながら、離島振興の拠点づくりを目指して、ふるさと村の再整備に向けた基本計画の策定を進めます。併せて、国民宿舎の一部敷地の買い取りを実施いたします。

寒霞溪ロープウェイにあっては、障がい者や高齢者が利用し辛い環境にあるため、観光SDGs推進の観点から、紅雲亭駅等のバリアフリー化に向け、先進地視察などを通じて、官民連携による調査研究を進めてまいります。また、夜間観光の推進に向けて、オリーブ公園のギリシャ風車をライトアップしますが、さらに周辺の整備を行い、ナイトコンテンツを充実いたします。

このほか、令和7年度の認定継続評価判定に向け、日本遺産による観光振興の取り組みを進めるとともに、ジャンボフェリーでつながる神戸・高松との交流を促進し、包括連携協定に沿って多様なイベントを展開してまいります。

地場産業の再興を目指すためには、それぞれの企業・団体の主体的な事業活動を引き出すことが重要であります。新たな販路開拓や商談機会を確保するため、就任直後に制度化した「主体的にがんばる事業者販路開拓支援事業」により、催事等への出展経費を引き続き支援いたします。また、新たな取り組みとして、総務省の交付金制度を活用し、地域金融機関の伴走・融資を受けて、新規ビジネスの立ち上げにかかる初期投資費用を支援する「地域経済循環創造事業」を創設いたします。さらに、小豆島町独自でブースを確保し出展する「スーパーマーケット・トレードショー出展事業」など、企業等の持続的な事業運営や産業界の主体的な取り組みに対する支援を強化いたします。

また、企業の持続的な発展には、新商品の開発にも注力する必要があります。そこで、姉妹都市縁組を活用し、化学・医療品産業など多くの企業・研究機関・大学を有する茨木市と町内事業者との連携による「茨木市との産業振興連携事業」に取り組みます。さらに、未利用資源の活用による新食材を開発・研究する「新食材開発支援事業」を実施し、新たな商品開発・販路開拓を目指します。

まちの商工業の再興には、商工会の活躍が欠かせません。まず

は、組織力の強化に向け、地域おこし協力隊員を採用し、商工会に配置します。併せて、商工会の活動が主体的、総合的、柔軟になるよう町の助成を運営費補助金へと衣替えし、これら人的・財政的支援の拡充を図ることで、商工会の活動を後方から全面的に支援いたします。このほか、住宅リフォーム支援や健康ポイント等において、商工会が販売する小豆島町商品券を活用した「小豆島町商品券発行事業」を実施し、地域経済の循環・活性化を目指します。

まちの産業を支える人材の確保も重要な課題となっています。島内の雇用と人材の維持・確保を図るため、小豆郡雇用対策協議会事務局を担うNPO法人トティエが中心となり、厚生労働省の「地域雇用活性化推進事業」に応募し、昨年、香川県下ではじめて採択されています。今後、この補助事業を活用し、事業所の魅力発信や就職の促進に取り組んでいくこととなります。そこで、小豆2町で地域おこし協力隊員を採用し、事務局に派遣・活動することで、島一丸となって本事業を支援し、雇用の機会と人材の確保に取り組んでまいります。このほか、学生や島外からの就業希望者の雇用機会を創出するため、1社10万円を上限にインターンシップの受入費用を支援し、働き手の確保を進めてま

います。

まちの主要な特産物であり、日本三大そうめん産地の一つである「小豆島手延べそうめん」の活性化も重要な政策テーマであります。6月に開催する「全国そうめんサミット2023 in 小豆島」を絶好の機会と捉え、実行委員会を中心に土庄町と共同で、鑑評会や公開討論会、流しそうめんイベント等を実施し、小豆島手延べそうめんの更なる認知度アップはもとより、島の未来につながる産業振興策の一環として取り組んでまいります。

ふるさと納税は、まちづくりの貴重な財源として有効に活用できるだけでなく、特産品の返礼による地場産業への経済効果も大きいことから、新規登録事業者や商品の追加等を行い、引き続きふるさと納税を推進してまいります。

農林水産業は、産業としての価値に加えて、島の美しい景観や自然環境を持続するうえで、欠かすことができないものです。農業・漁業等の一次産業は、従事者の高齢化や担い手の減少、後継者不足など、様々な課題に直面しております。その課題を解決して、一次産業を活性化するためには、産直や加工場等の充実による6次産業化を推進し、稼ぐ力を高めることが重要であります。

そこで、農産物と水産物を一緒に販売できる仕組みを構築するため、農林水産省「農山漁村振興交付金」を活用し、活性化協議会での議論や名物メニューの開発などを進め、地産地消と観光振興に繋げ、農林水産業の好循環をつくってまいります。

また、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施する「農業振興地域整備計画」の見直しを行います。さらに、農業委員会や各地域の関係者との協議を進め、「地域計画」の策定に取り組み、将来の農地の効率的かつ総合的な利用を図ります。このほか、産地間競争に勝ち残っていくために、イチゴやアスパラ等の海上輸送費を軽減する支援策を引き続き土庄町と一緒に取り組み、持続可能な農業を促進いたします。新規就農者に対しては、就農直後の所得を確保し、農業への定着を支援する「新規就農者育成総合対策事業」を実施いたします。

また、農業に関連する防災・減災対策も重要な施策であります。ため池の防災対策に向け、新中山池に監視カメラを新たに設置するほか、香川ため池保全管理サポートセンターへの委託による劣化状況調査等の実施、西村農免道路の西村大橋の長寿命化に向けた安全点検を行います。

農林水産業に関連するハード整備については、水路等の土地改良事業をはじめ、池田地区畑かん施設のパイプライン更新工事等の中山間地域総合整備事業に取り組みます。このほか、竹生漁港の防波堤整備や入部漁港の防波堤改良を実施し、漁業インフラの整備に取り組みます。

有害鳥獣対策については、猿による被害が多発していることから、煙火を使った追い払いを地域と協同で実施し、対策を強化いたします。また、捕獲奨励金の助成や防護柵の設置を推進するなど、有害鳥獣被害の軽減を図ります。

森林環境の保全においては、町内で被害が拡大しているナラ枯れに対する防除事業を引き続き実施します。このほか、林業・漁業の活性化に向けて、間伐材を利用した魚の産卵場所の整備を、坂手沖などで試験的に実施します。

小豆島といえば、オリーブも欠かすことができません。名実ともにトップランナーであるために、「小豆島オリーブトップワンプロジェクト第IV期計画」に基づき、小豆島オリーブ検定や少量オリーブ採油事業などの継続事業の実施に加え、島全体で「オリーブの日」を普及し、オリーブの振興を進めてまいります。あわ

せて、循環型農業の推進に向けて、オリーブの剪定枝の回収期間
を拡大することで、オリーブ栽培者の負担軽減を図ります。さら
に、堆肥化を拡大するため、粉碎機及び攪拌用重機を導入し、環
境にやさしいオリーブ栽培を目指します。

【公共交通の確保と港の再整備】

二つ目は、公共交通の確保と港の再整備であります。

公共交通の確保について、地域住民をはじめ、観光客を受け入れる移動手段の確保が必要となっており、特に、バス停から遠いエリアに住む方に対し、主要なバス停までの移動手段を確保するため、新たな交通体系を構築する必要があります。そこで、路線バスのルートから離れている神懸通・小坪・片城や、木庄・安田上の地区において、ジャンボタクシーによる実証運行を行います。今後、実証実験で得られたデータを分析し、持続可能性のある交通体系を確立してまいります。

住民の暮らしに直結する公共交通は、小豆島の持続性に欠かせないものであり、私たちの手で守っていかなければなりません。路線バスであるオリーブバス・町営バスともに、コロナの影響によって、経営的にたいへん厳しい状況が続いています。地域公共交通の持続的発展に向けて、「小豆島地域公共交通計画」に基づき、路線の見直しやダイヤ改正などに取り組んでまいります。また、3月16日からは神懸線の発着場所を草壁港から池田港へ変更し、航路との接続性を高めることで、更なる利用促進を図ってまいります。

また、高校生への通学定期補助や高齢者の運転免許自主返納事業を推進するなど、バス・タクシー会社、土庄町とともに公共交通の活性化に取り組んでまいります。

公共交通の充実を図っていくためには、島の幹線道路である国道の整備をはじめ、県道・町道の環境整備が必要であります。国道・県道の整備促進に向けて、国・県への働きかけを強化し、安全安心な交通環境の構築を目指してまいります。町道整備においては、側溝や舗装修繕工事に加え、落石防止対策や法面崩落防止対策工事、転落防止対策等を講じ、地域の安全を確保してまいります。

港の再整備については、観光振興の玄関となる坂手港の再整備を強力に推進します。坂手港は、2025年の大阪・関西万博が開催される京阪神と航路でつながっている大切な港であり、2月に包括連携協定を締結した神戸市・高松市・土庄町との連携による観光誘客・交流促進においても、とても重要な拠点であります。観光から関係へ、そして移住定住への価値観を生み出すため、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」をはじめ、過疎対策事業債、企業版ふるさと納税等を活用し、国内外からの誘客を

創出・強化いたします。

草壁港においては、浮棧橋の連絡橋が老朽化していることから、改修に向けた測量設計業務を実施いたします。また、内海湾は入江が深く、天然の良港であり、プライベートヨットを集積させるのには最適な環境にあることから、国内外のスーパーヨットやクルーズ船の寄港促進に向けた取り組みを、官民連携で推進し、草壁港の魅力を高めてまいります。

池田港においては、フェリーターミナル付近で不足している駐輪場を新たに整備いたします。併せて、屋根付きのバス待合所と体が不自由な方向けの駐車場を確保し、住民や観光客の利便性向上に取り組めます。

また、地震津波対策の強化に向けて、芦浦岸壁においては護岸嵩上げ工事や防食調査を実施し、吉野崎港においては陸閘1基を整備いたします。

【教育施設の再編による教育・子育て環境の充実】

三つ目は、教育施設の再編による教育・子育て環境の充実であります。

コロナ禍の影響もあって、出生数の減少が継続しており、内海地区の小学校においては近い将来、複式学級になることが見込まれています。子どもたちの健やかな成長を促し、豊かで充実した学校生活を築くためには、一日も早く小学校統合を実現しなくてはなりません。現在、総合教育会議において統合に向けた協議を進めており、新年度には建設場所を決定し、保護者や子ども、教員、地域住民、議会等、関係者との丁寧な話し合いを通じて、基本構想の作成に着手したいと考えています。また、合わせて教育大綱の見直しを行い、子ども達がふるさとを愛し、人間性豊かで、たくましく未来に生きることが出来るよう、教育環境の充実に向けて、全力で取り組んでまいります。

小学校統合に並行して、内海地区の幼稚園・保育所の再編も待ったなしの状況です。子育てサービスの充実には、幼保の教員等、限られた人材を集中し、きめ細やかな支援体制を構築する必要がありますが、近年、施設の老朽化や、園児数の減少が進んでおり、施設の再編・整備が急務となっています。快適な学習環境

を整備し、充実させるのが行政の役割であり、幼い頃から子どもたちが元気に遊び、触れ合える、学びの場をつくってまいります。

安心して子どもを産み育てる環境をつくるためには、学校生活での経済的負担を軽減することも重要であり、加えて教員等の働き方改革を進める観点からも、小・中学校の給食費無償化に継続して取り組んでまいります。その財源については、ふるさと納税を活用しますが、恒久的な制度になるように、国・県の補助制度構築に向け、働きかけを進めてまいります。また、就任直後に対象年齢を拡大しました「子ども医療費支給事業」も継続実施いたします。このほか、大学などへの進学に対する「奨学資金貸付事業」、「保健医療福祉関係職修学資金貸付事業」についても、引き続き取り組み、町をあげて子育てを支援いたします。

ICT教育の推進については、小・中学校でAIドリルを導入し、タブレット端末とモバイルルータの貸出により、家庭でも学べる環境を整備いたします。また、GIGAスクール構想の推進に向け、地域おこし協力隊制度を活用して、ICT支援員を1名増員いたします。

子ども達が社会の様々な分野で活躍していくためには、コミュニケーション教育の推進も大切です。町独自の取り組みとして、「わたなべなおこ氏や平田オリザ氏」による演劇ワークショップを通じて、子ども達の非認知スキルの向上を図ってまいります。このほか、英語力向上事業や通級指導教員、特別支援補助講師等の手厚い配置によって、きめ細やかな教育環境を実現いたします。

教育環境に関連する施設整備については、児童の通学中の安全を確保するため、星城小学校の児童が通学に使用しているスクールバスを更新いたします。このほか、安全で安心できる給食を提供するため、給食センターの炊飯システムや、食器洗浄システムなどを計画的に更新してまいります。

出産・子育ての支援では、国の制度改正に合わせて給付金制度を一本化し、妊娠時に15万円、出産時に11万円の合計26万円を給付することで、安心して出産、子育てができる環境をつくれます。また、ICTを活かした新たな子育て支援策として、母子手帳と子育て支援機能を組み合わせたアプリを導入し、妊娠中から出産、子育てまで、切れ目のないサポートを、保健師による相談支援と併せて実施いたします。

小豆島中央病院の院内保育所については現在、委託運営を行
っておりますが、認可外のため、病院に多額の費用負担が発生し
ております。そこで、運営形態を地域型保育所に変更すること
で、事業認可による国・県の財政支援によって、院内保育所の持
続可能な運営に寄与することができます。さらに、地域枠の利用
定員が新たに設定されるため、児童の受け入れ先としても機能
が拡大することにより、子育て環境の充実に図ります。

このほか、重度障がい児の島外への通院費補助制度の大幅な
拡充や、高校生までを対象としたインフルエンザ予防接種費の
新たな助成を実施するなど、子育て環境の充実に取り組みます。

【集落活性と空き家活用】

四つ目は、集落活性と空き家活用であります。

急速に進む人口減少と高齢化に伴い、集落組織が担ってきた互助等の機能が低下してきております。集落の活性化やコミュニティ機能の維持を図っていくためには、将来のまちを担う若者や子育て世代の移住定住を促進していく必要があります。

そこで、島で暮らす若者や子育て世帯に対し、住まいの新築に必要な費用を支援する「若者住宅取得支援事業」を創設し、若者の定住促進に取り組みます。また、Uターンする若者が実家で親と同居するためにリフォームを行う場合の費用を支援する「Uターン者同居リフォーム支援事業」を創設し、多世代間が助け合える住環境の形成を図ります。

また、移住定住に関する情報発信をさらに充実させるため、町のホームページに特設サイトを新設するほか、移住促進に特化した「移住コンシェルジュ」として、地域おこし協力隊員を採用いたします。

さらに、移住相談業務や移住体験施設、移住体験ツアーの運営については、NPO法人トティエとの連携を強化して移住定住施策を展開するとともに、土庄町と共同で活動している「小豆島

移住交流推進協議会」においても、島は一つとして移住定住を促進いたします。

町内の空き家は、今後も増加することが予想され、深刻な状況でありますので、国・県の補助制度の活用や、空き家バンクをはじめとする「まちの制度」をさらに充実させ、空き家の利活用や除却を推進する必要があります。そこで、不足する移住・定住者の住まいを確保するため、町が空き家を借り上げて改修し、移住者等に貸付を行う「空き家資源活用事業」をモデル的に実施いたします。

また、効率的な空き家対策を講じていくためには、まちと地域との連携が必要不可欠です。そのため、地域事情に精通した空き家対策推進員を各地域に配置し、地域の実情に応じた空き家の予防や利活用を推進してまいります。さらに、土庄町と連携して、両町で「空き家コーディネーター」として採用する地域おこし協力隊員を1名ずつ、NPO法人トティエに派遣して活動を行うこととしています。

管理が行き届かず、倒壊の危険性がある危険空き家について

は、就任直後より、老朽危険空き家の除却補助の要件を緩和するとともに、倉庫など住宅以外の建物も対象とする制度を町独自で創設しており、引き続き危険空き家等の除却を促進いたします。

さらに、長年放置されてきた廃墟となっている旅館やホテルについては、解体・除却に向け、引き続き弁護士等の専門家とも相談のうえ関係機関と協力して、安全な地域づくりを目指します。

また、町営住宅の多くは老朽化が進み、その対策は喫緊の課題となっております。そこで、池田地区の改良住宅については、脱炭素社会に向けた取り組みとして、環境に配慮した工法による建て替えに着手いたします。このほか、町営住宅長寿命化計画の改定、橘団地の外壁改修、福田団地の解体を行うなど、公営住宅の適正な維持管理を推進するとともに、管理戸数の適正化を図ってまいります。

【その他の施策】

これまで、町長選挙において町民の皆さまに約束した私のマニフェストを中心に、私の所信を申し述べましたが、少子高齢化が著しく進行する中で、医療・福祉の充実も重要な課題であります。

現在の医療提供体制の維持に必要な医師数を確保するためには、小豆島中央病院の脳神経外科や産婦人科の医師の定年退職といった課題があります。特に産婦人科においては、全国的な専門医不足に加え、働き方改革の推進により、現在の周産期医療の環境を維持することが困難になると考えています。今後も、土庄町とともに医師派遣の働きかけを継続しつつ、香川大学や香川県との連携強化に取り組んでまいります。

また、医療人材の確保やスキルアップを図るため、寄付講座の活用や研修費用の助成、産科医への分娩手当支給など、持続可能な医療を実現するための支援を土庄町と共同で行うほか、小豆島中央病院の医療機器・電子カルテを計画的に更新してまいります。

このほか、障害者に快適な住環境を提供するため、グループホームのエレベーター設置によるバリアフリー化に一部支援を行

い、障害福祉サービスの向上に努めます。

地球温暖化や異常気象により、近年の自然災害は大規模化、激甚化する傾向にあります。町民の尊い生命と貴重な財産を守るため、防災対策はとても大切であります。まちの防災対策においては、老朽化が進んでいる防災行政無線の更新に向け、実施設計の費用を計上するとともに、主に町本部と消防団が使用する移動系システムを整備・更新する「防災行政無線IP無線システム構築事業」に取り組みます。さらに、土庄町と合わせて実施する「高潮ハザードマップ作成事業」、各ポンプ場の機能向上に向けて「雨水公共下水道整備事業」に取り組んでいきます。また、老朽化が進んでいる安田分団の軽四積載車や中山分団の小型動力ポンプ、坂手分団の軽可搬ポンプを更新する「消防施設・設備等整備事業」を実施し、地域防災力の向上や消防団の機能強化に取り組みます。このほか、災害時の停電に備えて、非常用発電機の機能向上を実施し、安全安心なまちづくりを推進します。

町道・橋梁・河川の維持管理においては、住民からの要望も強く、私たちの生活に密着しており、優先箇所を見極めながら、計

画的に適切な維持・改修を進めてまいります。

また、限られた地球資源の有効活用に向けて、小豆地区広域行政事務組合が進めている不燃ごみ・粗大ごみの中間処理施設については、引き続き小豆広域や土庄町と連携を図り、建設地の造成工事を進めてまいります。

近年、世界各地で取り組みが進んでいる脱炭素社会の実現に向けて、土庄町と一緒に「ゼロカーボンアイランド宣言」を行うとともに、「地球温暖化対策実行計画」を改訂し、持続可能な島を実現するための取り組みを進めてまいります。

国が進めている中学校教員の働き方改革においては、部活動を地域クラブや指導者にゆだねる休日の「部活動の地域移行」を予定しており、地域学校協働活動推進員を中心に学校、指導者等との協議を重ね、子ども達にとって望ましい部活動の環境を構築できるよう取り組みを進めてまいります。

小豆島の文化は私たちの先人が長い年月を重ね、暮らしの中で育んできた大切な宝物です。地域の宝物を後世に継承するため、「文化財保存活用地域計画」に沿って、文化財の保存活動を

推進し、伝統行事等を次代につなげてまいります。また、中山農村歌舞伎の舞台は、建物にゆがみが生じており、国・県の補助事業を活用し、屋根・外壁・外構などの大規模改修を実施してまいります。

令和6年3月は、高峰秀子さんが生誕して100年という節目の年になります。東京タワーでの展覧会を中心に高峰さんの偉業と、二十四の瞳の魅力を発信し、観光客の拡大やふるさと納税の推進につなげてまいります。

以上、令和5年度の町政運営に関する基本方針と「次代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくり」に向けた新たな施策をご説明申し上げます。一般会計の予算規模は、山積する課題解決に向けて大きくなっておりませんが、まちの未来、島の未来に向けて、一直線に取り組む覚悟でございます。

今後も様々な施策を立案し、積極果敢に取り組んでいく所存でありますので、議員並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、所信の表明といたします。